

記載例（新規申請の場合）

（様式2号）

持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

5年後を目標年度とする。
<令和元年度申請の場合>
1年後・・・令和2年度
2年後・・・令和3年度
3年後・・・令和4年度
4年後・・・令和5年度
5年後・・・令和6年度（目標年度）

申請者氏名		目標年度	令和	元	年度
申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 変更 <input type="checkbox"/> 再認定				

新規にチェックする。

※1 目標年は原則として5年後とする
※2 申請区分は該当の口に■を記入する

1 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

(1) 農業経営の概況

	水田	普通畑	樹園地	その他	合計
経営面積	50.0 a	30.0 a	0.0 a	0.0 a	80.0 a
労働力	農業従事者：男 1人(うち専従者 1人)、女 1人(うち専従者 1人)				

※ 経営面積には借入地及び受託地面積を含む

持続性の高い農業生産方式を導入する品目以外のものも含めたすべてについて、それぞれの経営面積を記入する。
休耕田などは含まれない。

経営面積が30a未満の場合

1 持続性の高い農業生産方式の導入に関する目標

(1) 農業経営の概況

	水田	普通畑	樹園地	その他	合計
経営面積	0.0 a	10.0 a	0.0 a	0.0 a	10.0 a
労働力	農業従事者：男 1人(うち専従者 1人)、女 1人(うち専従者 1人)				
農産物販売金額 ※経営面積が30a未満の場合	<input type="checkbox"/> 現状で50万円以上である		<input checked="" type="checkbox"/> 今後50万円以上となる見込みがある		

※1 経営面積には借入地及び受託地面積を含む
※2 農産物販売金額は該当の口に■を記入する

上記の項目に加え、農産物販売計画の項目について、どちらかにチェックする。

(2) 作物別生産方式導入計画

生産方式導入作物名 (作型)	1年目		2年目		3年目		4年目		目標年	
水稲	30.0	a	30.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a
	50.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a
		a		a		a		a		a
										a
										a
										a
										a
		a		a		a		a		a
		a		a		a		a		a
小計	30.0	a	30.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a
	50.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a	50.0	a
その他作物	30.0	a	30.0	a	30.0	a	30.0	a	30.0	a
合計	80.0	a	80.0	a	80.0	a	80.0	a	80.0	a

上段は「当該品目のうち、生産方式を導入する作付面積」を記入する。
 下段は「当該品目の作付面積」を記入する。
 目標年の時点で対象品目作付面積の5割以上で生産方式導入に取り組むことが必要。

※ 上段：生産方式導入面積、下段：当該作物作付全体面積 を記入する

作付面積の合計を記入する。

持続性の高い農業生産方式を導入しない品目の作付面積を記入する。
 休耕田などは含まれない。

(3) の生産方式の内容は対象作物ごとに記入する。
 同じ作物であっても栽培体系が異なる場合は、その体系ごとに作成する。

生産方式は申請時の前作の状況を現状として記載する。
 収穫前に申請する場合は前年度。
 収穫後に申請する場合は今年度。

5年後の目標を記入する。
 目標収量は、現状維持または増収とする。

(3) 生産方式の内容

作物名 (作型)	水稻	現 状	目 標
栽培面積		0 a	50 a
収 量		450 kg/10a	500 kg/10a
有機質資材施用技術			
① たい肥等有機物資材施用技術			
② 緑肥作物利用技術			
施用量 (1作あたり)		0.2	
有機質資材由来窒素量			
C/N比が規定値 (概ね10~150) の範囲内			
特記事項	土壌診断に基づき牛糞たい肥を施用		
化学肥料低減技術			
① 局所施肥技術			
② 肥効調節型肥料施用技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 有機質肥料施用技術		<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
化学肥料由来窒素量 (上限値 7.0 kgN/10a)		9.0 kgN/10a	6.2 kgN/10a
特記事項	有機質肥料として、基肥に△△を施用		
化学農薬低減技術			
① 温湯種子消毒技術		<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
② 機械除草技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 除草用動物利用技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 生物農薬利用技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 抵抗性品種栽培・台木利用技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ マルチ栽培技術		<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
化学農薬の使用成分回数 (上限値 17 回)		7 回	7 回
特記事項	種子を60℃のお湯で10分間消毒		

現状の収量は、申請時の前作から過去5年間の平均を記入する。

現状の面積は、現状、生産方式を導入している面積とする。
 記入例では、現状、3技術のうち化学農薬低減技術しか導入されていないため、0aとなる。

新たに導入する技術に下線をひく。
新たに導入する技術がない場合は、認定できないので注意。

該当する技術の□に
■を記入する。

有機質資材施用技術

① たい肥等有機物資材施用技術	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
② 緑肥作物利用技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
施用量（1作あたり）	0.5 t /10a	0.5 t /10a
有機質資材由来窒素量	2.8 kgN/10a	2.8 kgN/10a
C/N比が規定値（概ね10～150）の範囲内	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>

特記事項： 土壌診断に基づき牛糞たい肥を施用

化学肥料低減技術

① 局所施肥技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
② 肥効調節型肥料施用技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 有機質肥料施用技術	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
化学肥料由来窒素量（上限値 7.0 kgN/10a）	9.0 kgN/10a	6.2 kgN/10a

特記事項： 有機質肥料として、基肥に△△を施用

化学農薬低減技術

① 温湯種子消毒技術	<input checked="" type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
② 機械除草技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
③ 除草用動物利用技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
④ 生物農薬利用技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑥ 抵抗性品種栽培・台木利用技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
⑫ マルチ栽培技術	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
化学農薬の使用成分回数（上限値 17 回）	7 回	7 回

特記事項： 種子を60℃のお湯で10分間消毒

その他

- ※1 生産方式を導入する作目（作型）ごとに作成する。
- ※2 新規の場合は現状と目標の欄に記入する。
- ※3 再認定の場合は、前回の目標欄に前導入計画の目標を記載し、実施状況を報告する。
- ※4 該当する技術の□に■を記入し、新たに導入する技術名に下線をひく。なお、品目により選択できる技術が異なるので注意する。
- ※5 導入する技術についての補足等（資材名、品種名、たい肥等の肥効率など）は特記事項欄に記入する。
- ※6 前回目標に未達成項目がある場合は、その他の欄にその理由及び改善策等を記入する。

化学肥料低減技術及び化学農薬低減技術の目標内容

作物名		水稻						
化学肥料低減技術（目標施肥体系）								
項目	資材名	成分 (N : P : K)	施肥量 kg/10a	窒素成分量 kgN/10a		特記事項		
					うち化学肥料由来			
基肥	〇〇	16 : 12 : 12	30	4.8	4.8			
	△△	3 : 5 : 5	80	2.4		有機質肥料施用技術		
	××	:	40					
追肥	□□	14 : 14 : 14	10	1.4				
		:						
		:						
		:						
		:						
		:						
		:						
合 計				8.6	4.8			
化学肥料由来窒素成分量上限					7.0			
化学農薬低減技術（目標防除体系）								
時期	項目	薬剤名	成分回数	特記事項				
4月	種子消毒	温湯消毒	0	温湯種子消毒技術				
5月	〇〇病、〇×病 ×〇虫、××虫	〇〇箱粒剤	3					
5月	除草	△△フロアブル	2					
7月	××病	××粒剤	1					
7月	□□虫類	□□乳剤	1					
合 計				7				
成分回数上限				17				

省令技術に対応する資材の特記事項に該当する技術名を記載する。

薬剤散布の目的となる対象病害虫を記載する。
（なお、除草剤については「除草」、種子消毒については「種子消毒」としてもよい。）
右記の薬剤に登録されている対象病害虫名と合致していることを確認する。

薬剤名は正確に記載する。
水和剤、水溶剤など注意。

※1 必要に応じて作成し、1(3)生産方式の内容の裏面に印刷する。部会等で既存の施肥及び防除体系がある場合、これらを添付する。
 ※2 施肥体系は、窒素成分の総量及びその内化学肥料に由来する窒素量を記載する。
 ※3 省令技術に対応する資材の特記事項欄に該当する技術名等を記載する。

生産方式導入作物の所得欄には、生産方式導入の有無を問わず、その作物全体の所得を記載する。

(4) 農業所得の目標

	現 状		目 標	
生産方式導入作物	400	千円	600	千円
その他作物	1,500	千円	1,500	
合 計	1,900	千円	2,100	

※農業所得は販売額から当該生産に要した経費を差し引いた額を記入

所得の現状は過去5年間の平均の値を記入する。

2 1の目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入その他

(1) たい肥等利用計画

	たい肥等有機質資材の種類	自給	購入	備考
現状	牛糞たい肥	t	2.5 t	入手先 : ○○ファーム 原料 : 牛糞 成分 : N:P:K=0.8:1.2:3.4 C/N比 : 30
目標	牛糞たい肥	t	2.5 t	入手先 : ○○ファーム 原料 : 牛糞 成分 : N:P:K=0.8:1.2:3.4 C/N比 : 30

※有機質資材の一般的な名称を記入(例:生ふんおがくずたい肥)

緑肥作物利用技術を導入する場合も、記入する。
複数ある場合は行を追加しても良い。

1-(3)の施用量と合わせる。

目標年度までに機械・施設の導入予定がある場合は記載する。
導入予定のない場合、計画は空欄でよい。

(2) 機械・施設整備計画

現状		計画		
種類・能力	台数	種類・能力	台数	実施時期
トラクター20ps 田植機 5条	1 1	コンバイン 3条	1	平成〇年

※ 「種類・能力」には、機械・施設の一般的な名称（例：トラクター）及びその能力の程度（馬力、植付け条数等）を記入すること。

(3) 資金調達計画

資金使途	資金種類	金額		償還条件等	実施時期	備考
コンバイン 3条	農業改良資金	3,000	千円		平成〇年	
			千円			
			千円			
合計		3,000	千円			

- ※1 「資金使途」には、整備する機械又は施設の一般的な名称を記入すること。
- ※2 「資金種類」には、自己資金、制度資金（資金名を併記）その他の区分を記入すること。
- ※3 「金額」には、補助金等の助成措置がある場合には、括弧書で外数として記入すること。
- ※4 「償還条件」には、償還期間（据置期間を含む。）及び据置期間を記入すること。
- ※5 「実施時期」には、機械又は施設を導入する年月を記入すること。

資金については、機械・施設の導入予定がある場合に記載する。

3 その他

- ※1 導入指針に土壌の性質を改善するために実施することが必要な措置に関する事項が定められている場合は、当該措置の具体的内容、実施方法を記入すること。
- ※2 現状において、経営耕地面積が30a以上、農産物販売金額が50万円以上のための根拠を記入すること。
- ※3 共同申請する場合、家族経営協定の締結年月日を記載すること。

その他、特記すべき事項があれば記載する。

〔添付資料〕

- 1 持続性の高い農業生産方式を導入するほ場の位置を判別できる地図
- 2 持続性の高い農業生産方式を導入する作物を栽培するほ場の土壌診断結果

分析項目：土壌有機物含量（腐植含量）
可給態窒素含量
土壌EC（水稻を除く）
土壌pH